## 2021 年度 森泰吉郎記念研究振興振興基金 研究成果報告書

# 元居住地とのつながりを持つ一時的居住者の研究 政策・メディア研究科修士2年 (PS) 前橋 和毅

#### 1. 研究概要

本研究では、居住地域を離れた後も、元居住地へ継続的に訪問を行う転勤者が、居住時にどのような活動や実践を行うことが当該行動を行う要因かを明らかにすることで、地方自治体において行われている関係人口の創出に向けた方策に活かすことを目的としている。

## 2. 研究背景

人口減少による地域づくりの担い手の減少により、地方への移住・定着の推進や地方への新しい人の流れをつくる取組が全国的に行われている。その一つに、地域とのつながりを増やす取組みとして、関係人口の創出・拡大(令和元年度「関係人口創出・拡大事業」モデル事業)がある。関係人口とは、政府では移住した定住人口でもなく観光に来た交流人口でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々と定義され(総務省,2018)、地域にとっては地域課題の解決や地域経済の活性化、都市住民にとっては日々の生活における更なる成長や自己実現などの面で、期待が寄せられている。従来の移住・定住政策や関係人口の創出・拡大策では、地域外に居住している人々への取組が中心とされているが、地域には、将来的に転居を行う転勤者がおり、これらの人々も地域外に転出した後は関係人口の対象となるが、その存在にはあまり着目されていない。日本の転勤経験者は2020年では約66万人いるとされ(リクルートワークス研究所,2021)、家族を含めると地域には多数の転勤関係者が存在すると考えられるものの、これらの人々を対象とした自治体が行う取組は少ない。

## 2. 研究目的

政府の関係人口の考えでは、「何らかの関わりがある者」の中には、過去の勤務や居住を経験した者である、転勤者も含まれる。しかし、転勤者は地域との関わりや、関わりへの想いが低い状態から定住人口となるため、政府が志向する転勤者が関係人口となるためには、居住時における何かしらの要素や自治体による取組が必要になってくることが想定されるが、それらの点は明らかにされていない。本研究では、転勤者の中でも、地域を離れた後も、元居住地へ継続的に訪問を行う転勤者がいることに着目し、転勤者が地域の関係人口になるために必要な要因・方策を明らかにするととも

に、自治体における関係人口増加策の検討と実施を行うことを目的とし、下記リサー チクエッションを設定した。

RQ1:地域に継続的な訪問を行う転勤者は、居住時にどのような活動や実践を行なっているのか

RQ2: 自治体や企業のどのような取組が、地域を離れた後も継続的な訪問を行う転勤者を増やすことにつながるのか

## 3. 今年度の研究と今後の展望

今年度は先行研究調査・インタビュー調査・アンケート調査を実施した。

インタビュー調査で得られたデータを基に、居住時の生活実態を KJ 法で分類し、転居後も居住地への訪問を行う人と行わない人とに分け、訪問を行う人に必要な「必要条件」と「充分条件」の形で示唆を得た。

## 【必要条件】

- ・共苦/共楽体験を地域の人と経験している
- ・再訪問をする際に物理的距離を意識しない
- ・家族を通じた地域との関わりだけではなく、 自身が主体となる関わりができていた

## 【充分条件】

- ・仕事以外の地域との関りを持てていた
- ・地域への貢献意識持ち活動をしていた
- ・地域へ溶け込もうとしていた
- ・プライベートと仕事を切り分けない生活をしていた
- ・居住する環境に同じ境遇の人が多くいた

今後は、RQ1 への回答を目的に「全国転勤がある金融機関の転勤経験社員」を対象として上記で得られた示唆をもとにしたインタビュー調査を実施し、より継続的に訪問を行う転勤者の行動の深堀を行っていく。

インタビュー内容の大枠は下記を予定している。

- ○居住時の生活について(当時の家族構成、転勤回数、居住期間)
- ○活動や実践について
- ○居住していた地域はどのような地域であったか
- ○物理的な距離が継続訪問に影響を及ぼしているか?
- ○転勤を繰り替えす人の特性

また、慶應義塾大学先端生命科学研究所との包括連携協定に基づき、一般企業から派遣されている社会人派遣のメンバーにもインタビューを実施する。社会人派遣をされているメンバーは通常の転勤とは異なり本業を持たない状況で鶴岡に派遣されており、RQ1 に与える影響及び、RQ2 への回答の一要素になると考えている。また、自治体と企業との包括連携協定の調査や、企業と連消して実施する自治体の地域振興の調査を実施していく予定である。

## 5. 謝辞

この度は、2021年度森泰吉郎記念研究振興基金に採択いただきありがとうございました。研究活動を進める中で必要となる文研調査や書籍、インタビューなどのデータを格納するためのデバイスの購入に活用させていただきました。この場をお借りして感謝申し上げます。